



各 位

2013年4月25日

会 社 名 日立化成株式会社
代 表 者 名 執行役社長 田 中 一 行
(コード番号 4217 東証、大証第一部)
問 合 せ 先 CSR 統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ長
加 藤 淳
(電話：03-5533-7141)

2013～15 年度 中期経営計画の概要

当社は2015年度を最終年度とする中期経営計画を策定しましたので、概要をお知らせいたします。添付資料を併せてご参照ください。

<基本方針>

- (1) ハイエンド分野での材料技術による製品差別化とグローバル展開による増収増益の必達
- (2) 構造改革による体質強化

1. 成長戦略

(1) 事業戦略

- ① 高機能材料事業（電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料、電子部品、等）
日立化成グループの収益ドライバーとして、ハイエンド分野での材料技術による製品差別化に取り組むとともに、グローバル展開の強化（ミドルレンジ戦略）により、高収益体質の維持・向上を図る。
- ② 自動車部品事業（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、等）
グローバルサプライヤーを目ざし、海外生産拡大による収益性改善、海外販路拡大、次世代製品開発の加速を図る。
- ③ 蓄電デバイス事業（車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ、等）
将来の主力事業として、グローバルに実績を拡大させ、16年度以降の本格成長に向けた磐石な事業基盤の確立を図る。
- ④ ライフサイエンス関連事業（診断薬・装置、等）
将来の基盤事業として診断領域を中心に育成を図るとともに、コア技術を活用し新事業分野の探索に取り組む。

(2) 研究開発戦略

- ① 環境・エネルギー、ライフサイエンス等の新分野における、新事業の創生に資する、研究ポートフォリオに変革を行う。
- ② 売上高研究開発費比率5%超の研究開発リソースを継続投入する。成長分野である「環境エネルギー分野」にリソースの重点配分を図る。

(3) 投資戦略

- ① 収益に直結する投資テーマを厳選し、伸び筋市場への重点配分を図る。
- ② 収益力強化を図るための投資管理指標として ROIC (Return On Invested Capital) を導入する。各事業において業界平均以上の数値を確保し、更なる収益力向上を目指す。

2. コスト構造改革

事業構造および業務構造の両面から果敢に変革を実行し、お客様の価値を生み出す構造へと体質強化を図る。

3. 2015年度 経営目標

区 分	2012年度 (実績)	2015年度 (目標)
売 上 高	4,647 億円	6,000 億円
営業利益率	5.1%	10%以上

以 上

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料（添付資料を含む）に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2013～15年度 中期経営計画の概要 添付資料

2013年4月25日

日立化成株式会社

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2013. All rights reserved.

新中期経営計画の基本方針と戦略

- ・ ハイエンド分野での材料技術による製品差別化とグローバル展開による増収増益の必達
- ・ 構造改革による体質強化

成長戦略

■事業戦略

- ・ 高機能材料事業 …… 収益ドライバーとして、ハイエンド分野での材料技術による製品差別化と、海外での製品展開による高収益体質の維持・向上
- ・ 自動車部品事業 …… グローバルサプライヤーを旨とし、海外生産拡大による収益性改善、海外販路拡大、次世代製品開発の加速
- ・ 蓄電デバイス事業 …… 将来の主力事業として、グローバル成長加速、16年度以降の本格成長に向けた磐石な事業基盤の確立
- ・ ライフサイエンス関連事業 …… 将来の基盤事業として、診断領域を中心に実績拡大。新事業分野の探索

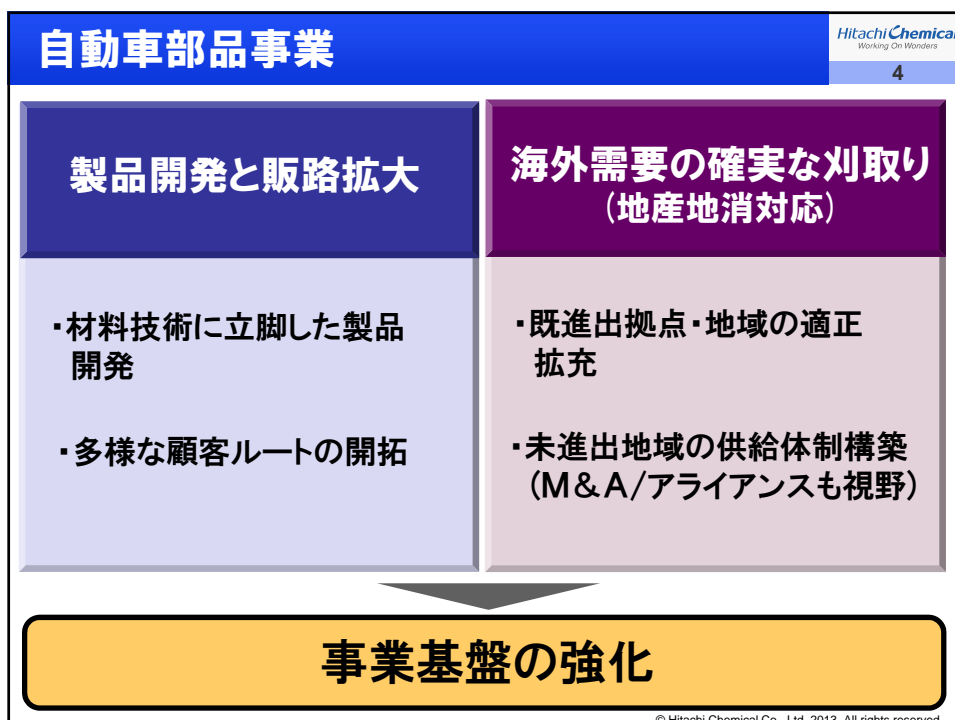
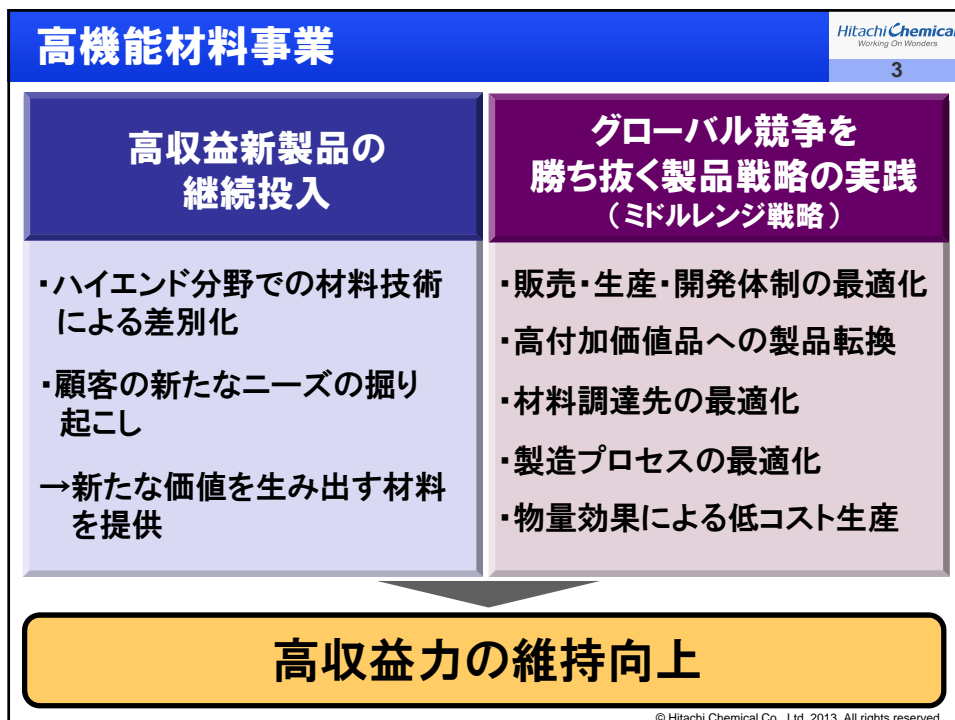
■研究開発戦略： 新事業の創生に資する研究ポートフォリオへの変革

■投資戦略： 収益に直結する投資テーマ厳選(投資管理指標としてROIC導入)

コスト構造改革

事業構造と業務構造の両面からの変革実行

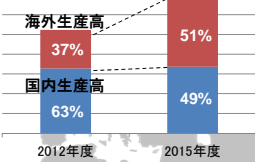
© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2013. All rights reserved.



自動車部品事業

海外生産拡大による収益改善

国内・海外生産高比率



インド

摩擦材 製造合弁会社設立 (12/12月)
粉末冶金製品 製造拠点新設 (13/4月)

●: 製造拠点
黒字: 既稼働(12年以降)
赤字: 未稼働

中国

樹脂成形品 製造拠点新設 (14/1月)
粉末冶金製品 生産能力増強 (13年度)

米国

粉末冶金製品 生産能力増強 (14/秋)

メキシコ

摩擦材 生産能力増強 (12/8月)
粉末冶金製品 生産能力増強 (14/秋)

タイ

摩擦材 生産能力増強 (13/2月)
粉末冶金製品 生産能力増強 (13/7月)

インドネシア

粉末冶金製品 製造拠点新設 (12/2月)

輸送コスト削減、国内生産技術の移転による生産技術向上

蓄電デバイス事業

なぜ蓄電デバイス事業を手がけるのか？

市場

- 自動車用鉛蓄電池市場は1.4兆円超に拡大 (2012年 約1兆円、2015年 約1.2兆円、2020年 1.4兆円超) ※自社調べ
- 産業用蓄電池市場は、電力貯蔵用途を中心に、4兆円超に拡大 (2012年 約5,000億円、2015年 約1兆円、2020年 4兆円超) ※自社調べ

事業

融合シナジーが創出可能な事業基盤を有し、優位性を発揮できる

日立化成

材料技術
評価技術

海外
ネットワーク

豊富な
経営資源

新神戸電機

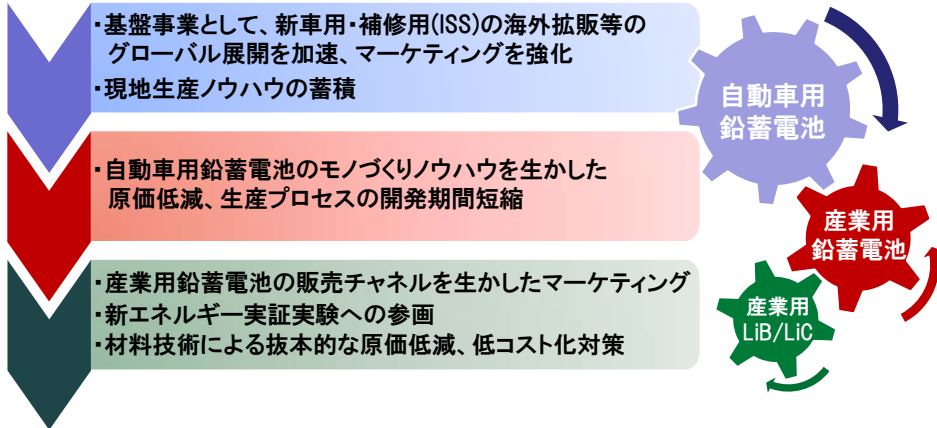
電池技術
電気機器技術

モノづくり力

4つの
蓄電デバイス



将来の拡大市場で、優位性の高い事業推進が可能

基盤事業(自動車用電池)で新事業(産業用鉛/LiB)を推進する「歯車構造」



第3の基幹事業創生
2020年までに蓄電デバイス事業をグループの「基幹事業」に成長させる

産業用蓄電池 納入実績例

デバイス	概要
 青森 風力発電	・02年 沖縄 風力発電 (沖縄電力殿)
	・04年 中国 太陽光・風力発電・発電機 (NEDO殿)
	・10年 青森 出力変動緩和型風力発電 (くろしお風力殿)
	・10年 青森 HEMS実証試験 (トヨタホーム殿)
	・11年 山形 出力変動緩和型風力発電 (庄内風力殿)
LL電池 /LiB	・12年 米国 ハワイ・マウイ島風力発電 (NEDO殿)
 タイ・リボン島	・01年 タイ 太陽光発電 (NEDO殿)
	・04~07年 群馬 太陽光発電・住宅蓄電 (NEDO殿)
	・12年 中国 天津市エコシティ (天津電力殿)
	・13年 千葉 柏の葉スマートシティ (三井不動産殿)

参考: 2012年度 総納入電池容量 約24MWh≒2,400世帯の1日分の電気(世帯あたり10KWh/日の場合)

「信頼性＝豊富な納入実績」が重要ポイントのひとつ。
 産業用鉛蓄電池: 実績を生かして、海外で拡販・シェア拡大
 産業用LiB : 大規模実証への積極的な参画を推進

ライフサイエンス関連事業

なぜ手がけるのか？

LS市場

- ・需要、収益が安定
- ・W/Wで需要期待

診断領域を中心に
将来の基盤事業へ

日立化成

- ・材料等基盤技術の活用
- ・診断薬事業での実績
(アレルギー診断薬世界No.2)

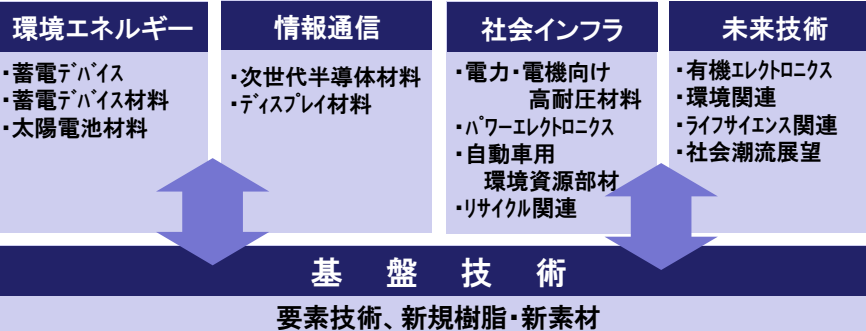
15年度への戦略



R&Dの方向性



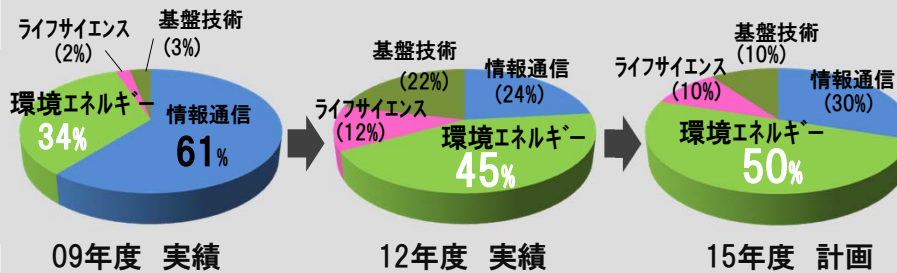
- 新事業創生** : 環境、資源、ライフサイエンス等新分野進出
- 既存事業競争力強化** : 圧倒的優位性のある技術の確立
- 技術基盤強化** : 新樹脂、分析技術強化と事業化連携



R&Dへのリソース配分

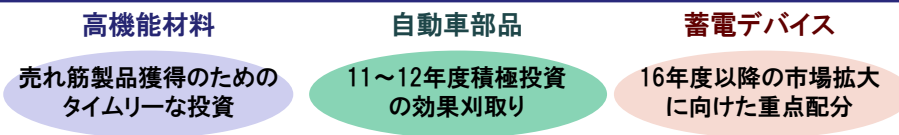
- ・研究開発費比率：年間 5%超を継続
- ・コーポレート所属R&D人員：環境エネルギー分野へ重点配分

コーポレート所属R&D人員推移

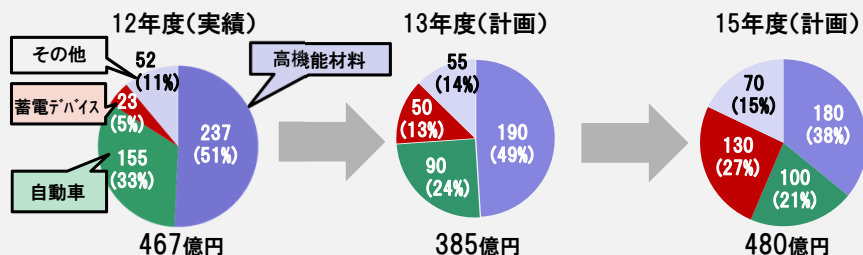


© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2013. All rights reserved.

事業別方針



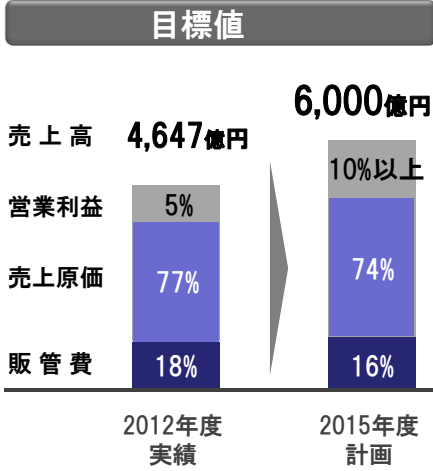
設備投資計画



投資テーマを厳選し、伸び筋市場へ重点配分
収益力強化のための投資管理指標として ROIC導入

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2013. All rights reserved.

コスト構造改革



事業構造改革

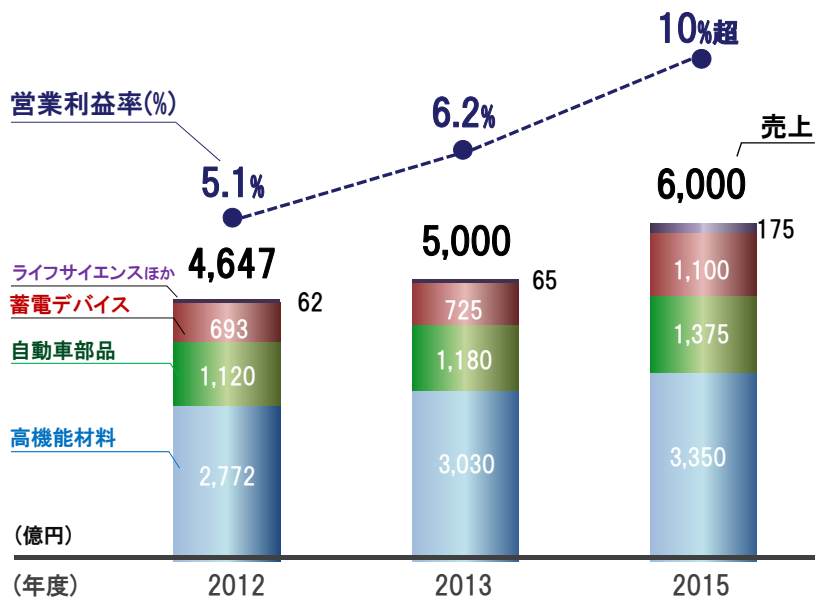
- ・ 新製品・新事業拡大
- ・ 事業のグローバルシフト
- ・ 低収益製品対策

業務構造改革

- ・ ロボット化等による生産省人化
- ・ グループ購買、調達エンジニアリング推進
- ・ 物流業務のアウトソーシング拡大
- ・ 営業・受注プロセスの標準・合理化
- ・ 間接業務のグローバル標準化、シェアード化推進

お客様の価値を生み出す構造改革の実現


目標値サマリ



Hitachi Chemical

Working On Wonders

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
本資料を無断で転載、二次利用することをお断りいたします。

 日立化成株式会社

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2013. All rights reserved.